

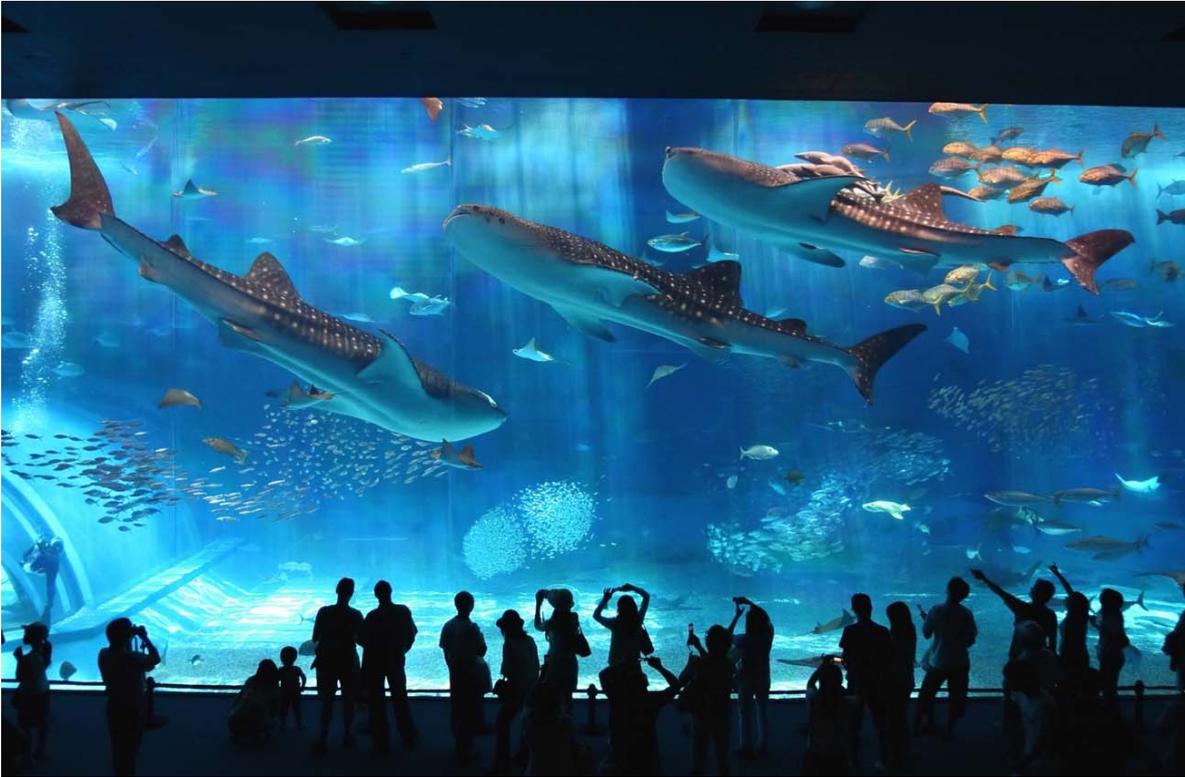
氏名又は 団体の名称	あきやま まさひろ 秋山 昌廣	年齢	68
所 属	財団法人シップ・アンド・オーシャン財団会長		
功 績 の 概 要			

- 平成13年に財団法人シップ・アンド・オーシャン財団会長に就任後、平成14年には同財団内に「海洋政策研究所」を設置するとともに、広く海洋政策全般に関する研究活動を主導。
- 特に、総合的な海洋政策の根幹として「海洋政策大綱」策定や「海洋基本法」制定の必要性を訴え、海洋基本法の制定及び海洋基本計画の策定に大きく貢献した。
- 最近では、アデン湾・ソマリア沖で多発する海賊問題に対し、「ソマリア沖海賊対策緊急会議」において議長を務め、海賊行為への対策の必要性を訴えるなどの取り組みが、「海賊対処法」制定への動きや海上自衛隊による護衛活動の実現へとつながった。



「ソマリア沖海賊対策緊急会議」の様子



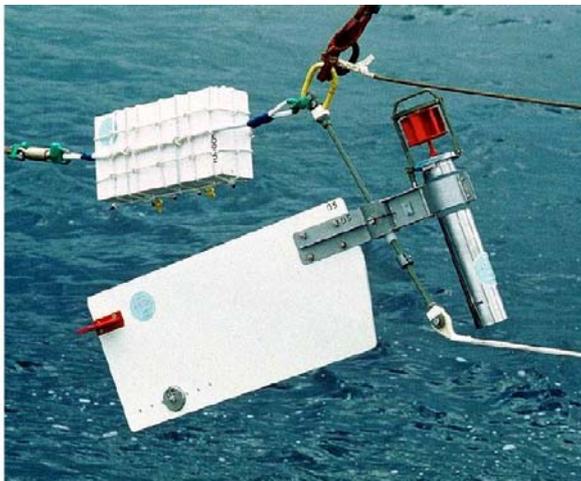
氏名又は 団体の名称	うちだ せんぞう 内田 詮三	年齢	73
所 属	沖縄美ら海水族館館長		
功 績 の 概 要			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 前身の国営沖縄記念公園水族館時代から 33 年の永きにわたり同水族館の飼育展示や調査研究を指導してきたほか、全国各地での講演会等を通じて、海洋生物の保護及び啓発活動に積極的に取り組んだ。 2. 沖縄近海の海洋生物等の分布・生態の調査等における先駆的な業績をもとに、沖縄美ら海水族館におけるジンベエザメ・マンタの複数飼育、サンゴの大規模飼育などを成功させた 3. 世界に先駆けた海洋生物の飼育管理、大規模水槽などを活用した効果的な展示・解説などにより、沖縄の海洋・サンゴ礁生態系の重要性の普及啓発に取り組んだ。 			
			
<p style="text-align: center;">沖縄美ら海水族館「黒潮の海」大水槽</p>			

氏名又は 団体の名称	ひょうごけんりつかすみこうとうがっこう 兵庫県立香住高等学校	年齢	—
所 属	兵庫県		
功 績 の 概 要			
<p>1. 独立行政法人水産総合研究センターと連携し、学校保有の大型実習船で日本周辺海域における漁獲採取調査を行い、我が国の漁業資源の維持や管理に貢献している。特に、世界初の水深 2000m での桁網トロールは深海における漁業資源量の変動調査、資源評価を可能とし、漁獲可能量の設定により日本の持続的食糧確保につながっている。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>大型実習船「但州丸」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>海洋生物の測定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>調査前の乗船式</p> </div> </div>			
<p>2. ヒラメ、アユ、イワナ、フナなどの種苗生産実習では、生徒が育てた稚魚の放流を地域住民、PTA、関係機関と連携して実施することで、魚類の増殖を図るとともに海洋資源の大切さを幅広く県民に啓発している。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>(アユ) 河川への放流作業</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(アユ) 地域住民と共同した放流</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(フナ) コウノトリ餌料の放流</p> </div> </div>			
<p>3. 兵庫県豊岡市が取り組む「コウノトリと共生した環境づくり」に参画し、フナを産卵育成し、増殖させて餌料生物として湿地帯に放流するなど、自然と共生した持続可能な環境づくりに貢献している。</p>			

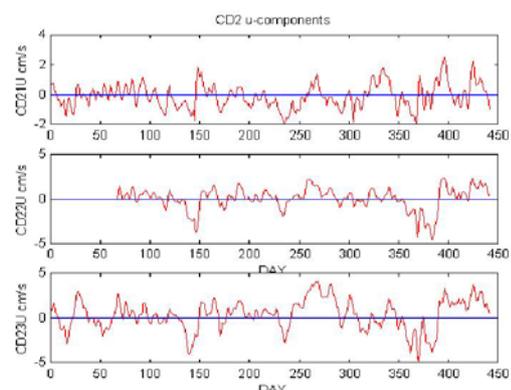
氏名又は 団体の名称	たいら けいすけ 平 啓介	年齢	67
所属	琉球大学理事		

功 績 の 概 要

1. 極めて高い水圧のため、これまでの観測機器では深海底での精度の高い観測ができなかった。そこで水深 10000m 以上あるマリアナ海溝での温度、塩分、流速を測定するための耐圧性に優れた機器を開発し、1992 年に温度と塩分、1995 年に流速の測定に成功した。
2. 平成 8 年から 14 年までユネスコ国内委員会委員として政府間海洋学委員会 (IOC) 日本政府代表を務め、西太平洋の海洋観測を推進した。また、平成 9 年から 13 年には東京大学海洋研究所所長を務め、日本学術振興会拠点大学交流事業として東南アジア諸国における海洋科学の進展に努めた。
3. 平成 13 年から 19 年に文部科学省科学技術・学術審議会海洋開発分科会長を務め、答申「21 世紀初頭における日本の海洋政策」の取りまとめに尽力した。この答申は 2007 年の「海洋基本法」制定への一つの原動力となった。



水深 10890m まで測定した手作り流速計



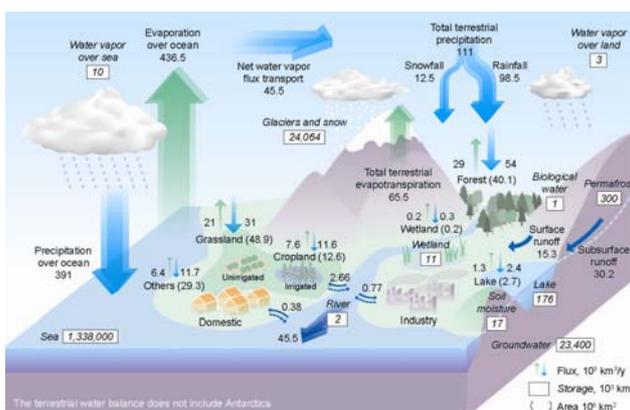
水深 9687m、10489m、10890m の流速の 442 日間の記録

氏名又は 団体の名称	おき たいかん 沖 大幹	年齢	44
所属	東京大学生産技術研究所教授		

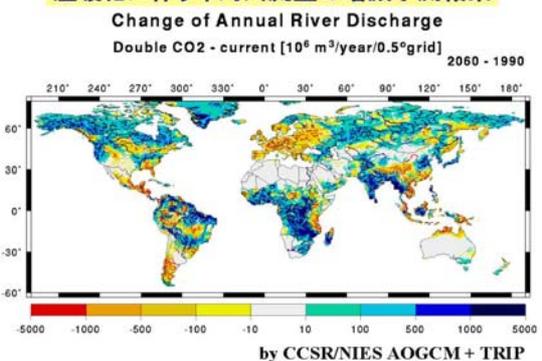
功 績 の 概 要

- 過去の水循環モデルではダム貯水池、灌漑など人間活動による水循環に対する影響は過小評価されていたが、これを考慮した新しいモデルを開発することで、人間の経済活動が地球の大気、海洋、陸域の水循環に与える影響を明らかにした。河川から海洋に流れ込む淡水の量が増えることは、海洋の塩分濃度や水温に影響を与えるため、海洋大循環を考える上でも重要である。また、このモデルを利用することによって陸域から海洋への水質汚濁物質や土砂量の流入量も算定されるようになり、海洋生態系を考える基礎資料がグローバルに得られるようになった。
- このモデルを利用することで、将来の人口や経済活動の推定値をもとに、グローバルな水資源の分布や海洋への淡水流入量がどのように変遷していくか、向こう 100 年という長期間に渡るシミュレーションデータを構築でき、将来の海洋の姿と役割を考えていく上でも貴重な知見が得られた。
- 当該候補者の水循環モデルを用いることで、過去のモデルでは難しかったグローバルなバーチャルウォーター貿易(※)を把握することができるようになり、食料公益が各国の水需給に与える影響が明らかとなった。こうした調査成果は国連ミレニアムエコシステムアセスメントや IPCC の報告書からも引用されている。当該候補者の研究成果及び情報発信によってバーチャルウォーター貿易はマスメディアや政府刊行物などでも大きく取り上げられるようになっており、世界の水問題と地球規模の水循環の現状と将来について広く社会に啓蒙した。

※バーチャルウォーター貿易：農産物・畜産物を輸出入することで、これらの生産に要した水資源を輸出入しているとする考え方。



温暖化に伴う年河川流量の増減予測結果



自然の循環と人工的な循環を統合した地球上の水循環

温暖化に伴う年河川流量の増減予測結果

氏名又は 団体の名称	ながさきしりつのもしょうがっこう 長崎市立野母小学校	年齢	
所 属	長崎市		
功 績 の 概 要			
<p>1. 平成元年に児童の自発的な取組によるゴミ拾いが行われたことをきっかけに、学校の環境美化活動としてゴミを拾いながら登校する「ゴミフ運動」※を開始。活動区域が校舎内外から学校近くの野母南海岸へと広がっていくとともに、保護者や地域住民をも巻き込んだ地域一体となった活動として、現在まで20年もの間継続して漁場環境の保全に貢献。</p> <p>2. 海岸清掃活動による漁場環境の保全の他、総合的な学習の時間における海を取り入れた学習など、次代を担う子どもたちが地元の海を知ることにより水産業への理解を深めるとともに、郷土を愛し大切にすることを育んでいる。</p> <p>3. 子どもたちのこうした海岸清掃活動は、地元のマスコミ等にも紹介され、その活動が、ふるさとの海を守っていこうとする市民意識の醸成にも大きく貢献している。</p> <p>※「ゴミフ」とは、ゴルファーがボールを打った後に芝生をきれいに整えるように、浜辺や町からゴミをなくしてきれいにする人を「ゴミファー」と名付け、その一部を省略したもの。</p>			
			

氏名又は 団体の名称	てらにし いさむ 寺西 勇	年齢	59
所 属	株式会社三和ドック 代表取締役社長		

功 績 の 概 要

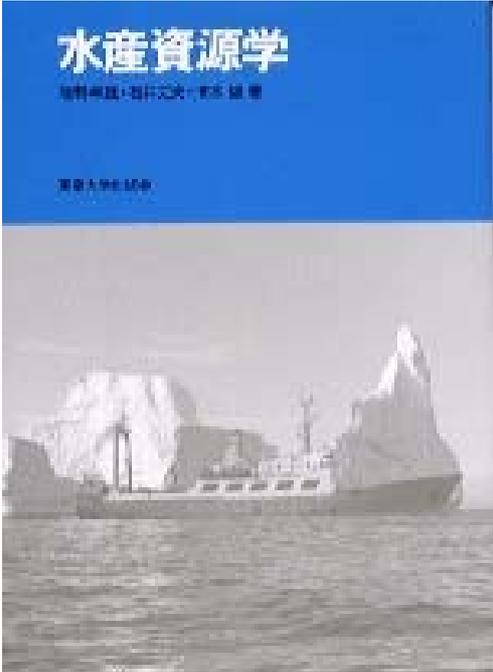
1. 従来、高度な造船技能は、各造船所において年配の作業者が新人に対し「見て覚えろ」的徒弟制度で仕事を通じて長時間かけて教えていたが、2007 年問題に代表される団塊世代の大量退職に伴う人材不足・現場での技能伝承が円滑に行われなくなることを憂慮し、技能依存型製造業の典型である造船業の人材確保を目的として、平成 11 年 4 月、広島県尾道市に日本初の造船技能センターである「因島技術センター」を開設、及びその後の運営に尽力した。同センターは、座学と実技指導により短期間に効率的な技能の確実な習得・継承がなされ、日本の造船業における若年人材への造船技能伝承が、極めて円滑に行われるようになった。
2. また、同センターの成功例は「因島モデル」として全国展開のモデルとなり、「造船技能開発センター」の設置へとつながる。氏は同センターの運営委員長として全国 6 か所に同様の施設を展開。新人教育等の教材・各種カリキュラム、OJTのためのマニュアルの作成などを精力的に行う。
3. 氏のこれらの業績により、新規採用の即戦力強化、専門性の高い技能の確実な継承、中堅層の強化が組織的、効率的に図られることとなり、造船業界全体はもとより、船用業界においても技能継承、熟練技術者の育成が円滑に進むこととなり、業界の活性化と技術水準の向上につながった。



因島技術センター入校式



研修風景（指導員による実技研修）

氏名又は 団体の名称	しみず まこと 清水 誠	年齢	73
所 属	東京大学名誉教授		
功 績 の 概 要			
<p>1. 水産資源及び海洋生態学の専門家として、長年にわたり東京大学及び日本大学において研究調査を続け、後進の育成にも力を注いできた。特に昭和40年代から東京湾の環境と生物の変遷について継続実施してきた調査結果は、今や貴重な資料となっている。</p> <p>2. 中央環境審議会をはじめとする委員会や多数の検討会に参画し、重要な施策決定に関わる委員会・検討会の委員長・座長を務めるなど、海域の生態系保全等に関連する行政施策の推進に多大な貢献を行ってきた。</p> <p>3. 『海洋の汚染』（築地書館）、『水産生物と環境』（大日本図書）、『水産資源学』（東京大学出版会）等の主要著作をはじめ、数多くの論文、著書を執筆しており、水産資源の保全や海洋における自然環境・生物多様性保全のオピニオンリーダーとして活躍している。</p>			
			
著書「水産資源学」			